

経済学 専攻 \_\_\_\_\_ 領域 (博士前期/修士・博士後期・前後期共通)

試験科目：第 外国語 ( ) / 専門科目 ( ミクロ経済学 )

### 問題 1

(1) 消費者 A: 誤。 2つの財を等量消費のとき、財1の限界代替率 = 2, 価格比 = 1であり、財1の限界代替率 > 価格比 になっている。このとき予算線の上で財1の消費量を増やすことにより効用を高めることができるため等量消費は最適消費計画ではない。

消費者 B: 誤。 消費者 Bにとって2つの財は完全補完財であり、最適消費計画においては必ず  $x_2 = 2x_1$  となるため等量消費は最適消費計画ではない。

(2) 消費者 A: (10, 20) 消費者 B: (10, 20)

(3) 消費者 A の需要の価格弾力性が大きい：財1の価格が上昇したとしよう。消費者 B は2つの財が完全補完財である効用関数を持つため、価格変化後の新たな予算線の上で  $x_2 = 2x_1$  となる消費計画へと財1の消費量を減少させる。

一方、消費者 B と等しい  $x_2 = 2x_1$  となる消費計画において消費者 A の財1の限界代替率は4であり、

財1の限界代替率 < 価格変化後の価格比 であるため消費者 A は新たな予算線の上で  $x_2 = 2x_1$  となる消費計画よりもさらに財1の消費量を減少させる。以上より、同一の価格上昇率に対して、消費者 A の需要量減少率が大きいいため、消費者 A の需要の価格弾力性は消費者 B より大きい。

※ 消費者 A, B それぞれについて需要関数を導出した上で、需要の価格弾力性を計算し比較しても良い。

(4) 消費者 A:  $1200\sqrt[3]{2} - 1200$  消費者 B: 400

### 問題 2

A) 独占企業はタイプ A, B, Cの消費者に対してそれぞれ5万円、4万円、3万円の価格を設定する。消費者余剰はゼロ、生産者余剰および総余剰は600万円。

B) 価格は4万円、消費者余剰は100万円、生産者余剰は400万円、総余剰は500万円。

C) A)とB)を比較すると完全な価格差別の下では価格差別なしの独占と比較して消費者余剰は小さいが総余剰は大きくなるため、消費者余剰の観点からは価格差別への規制が望ましいが総余剰の観点からは価格差別への規制は望ましくない。

D) 「この市場で」とあるので、売り手独占であることと消費者のタイプによって支払い意思額が異なることを前提とすると、個々の消費者のタイプを独占企業が見分けられること、また、より低い価格を設定された消費者がより高い価格を設定された消費者にソフトウェアを転売できないこと、が必要となる。

E) 均衡価格は2万円、生産者余剰はゼロ、消費者余剰および総余剰は600万円。

経済学 専攻 \_\_\_\_\_ 領域 (博士前期/修士・博士後期・前後期共通)

試験科目：第 外国語 ( ) / 専門科目 ( マクロ経済学 )

問題 1

1 - 1

- (1)各需要項目の価額には海外で生産された財・サービスの価額も含まれているため、輸入を控除することで所要の調整を行っている。
- (2)経済活動が活発になると取引動機に基づく貨幣需要が増えるため、債券を売ることによって貨幣を調達する動きが強まり、その結果、金利が上昇することになるから。
- (3)「流動性のわな」のもとでは、金融緩和を行っても金利は下がらないため設備投資は増えず、したがって総需要の増加が生じないから。

1 - 2

- (1)家計は現時点の所得だけでなく、生涯にわたり得られるであろう所得と保有資産をも考慮したうえで消費を行っているという消費行動の仮説。
- (2)家計は継続的に得られる所得と一時的な所得を分け、長期的に見込める平均的な所得に基づいて消費を行っているとする消費行動の仮説。
- (3)この場合、今期と来期を合わせた家計の可処分所得には変化が生じないため、今期の消費も来期の消費も不変にとどまる。

問題 2

2 - 1

- (1)5%
- (2)2%上昇させる
- (3)物価上昇率と期待物価上昇率が一致している状態、3%
- (4)金融緩和による物価上昇率を上げると短期的には失業率を下げる効果があるが、長期的には失業率は3%の水準に戻ってしまうため効果がない。

2 - 2

- (1)1.4%
- (2)1.6%
- (3)a:36 b:6 c:2.4 d:2% e: 1/12